

府市の中小企業支援施策の見直し

府市の中小企業支援施策の見直しチーム（Cチーム）

目次

府市の中小企業支援施策の見直し

- 1 課題認識と見直しの方向性（財政的関与と人的関与のあり方）
- 2 具体的な見直しの方向性
- 3 府・市・大阪産業局の一体協議の場
- 4 大阪の中小企業支援機能強化に向けた取り組み
- 5 個別テーマの検討体制
- 6 検討のスケジュール

課題認識

財政的関与のあり方

- 府市（政策立案）と大阪産業局（事業計画・執行）の役割を明確にしたうえでの予算配分
- 政策資源（財源、人的資源）の投資効果を最大化させる、府市側の予算執行手法



見直しの方向性

- 大阪産業局に重点配分し、自主的・弾力的に業務遂行できる交付金事業へ

〔 行政による直営事業や、行政職員が仕様を定める委託事業の見直し 〕

人的関与のあり方

- 政策立案する府市職員の、中小企業経営にかかる現場感覚や、高い専門性の醸成
- 事業執行する大阪産業局職員の、政策を踏まえ、府市と連携して進めるための知識とノウハウの醸成



- 府市の担当部局と大阪産業局との人的関与（人事交流を含む）の手法を検討

2 具体的な見直しの方向性

0. 大阪産業局の位置づけ

- 大阪産業局を中小企業支援にかかる施策・事業の執行機関として位置付け

1. 交付金制度の創設

- 「（仮称）企業成長支援事業交付金」の創設*

… 中小企業の成長・発展や新事業の創出を集中的に支援するため、新たな交付金の創設をめざす

⇒ 執行の裏付けとなる、客観的評価機能の整備（モニタリングシステムの確立）

… 府・市・大阪産業局が共同で施策の方向性や目標を設定し、府・市が成果を検証

* 新交付金等への移管想定額（2019年度予算ベース）

府：276百万円程度（人件費除く） 市：395百万円程度＋既存交付金325百万円程度

2. 人的措置の実施

- 事業執行に必要な人員を措置可能な手法を検討するとともに、将来的な大阪産業局との人事交流等の実施について関係部局と協議**

** 人員措置の想定規模 府：18～20名程度 市：4～5名程度

（移管対象事業の実施にかかる人員相当分については、交付金・委託料として措置済み）

3 府・市・大阪産業局の一体協議の場

- 大阪府、大阪市、大阪産業局の三者が、見直しの方向性や政策目標を共有しながら、大阪における中小企業支援施策を展開するため、施策の方向性の設定、効果検証などを行う体制（協議の場）を置く。

<想定されるテーマ>

- 1) 府市の政策協調 …… 府市共通の目標に向けた施策の方向性の設定
- 2) 事業効果の検証 …… 効率的、効果的に事業を実施するための検証
- 3) 現場ニーズのフィードバック …… 重点施策などの設定に活かす、企業ニーズの確認

【体制】

大阪府商工労働部：法人担当課長、各事業所管課長、企画担当課長

大阪市経済戦略局：法人担当課長、各事業所管課長、中小企業支援施策の企画立案担当課長

大阪産業局

【開催頻度】 月1回程度

4 大阪の中小企業支援機能強化に向けた取り組み

- 2021年度からの本格実施（大阪産業局の機能強化）に向け、2019、20年度の暫定期間中に、①資源集中・交付金化などの機能強化のあり方と、②施策効果を最大化させる府市の中小企業支援事業のあり方を、重点的に検討する

取組み① 大阪産業局の機能強化検討

<方向性>

- 大阪産業局の機能強化を図るため、府市から移管可能な事業について、順次、大阪産業局へ資源を集中するとともに、交付金化などを目指す

□ 次の事項について関係部局と協議

- 新たな交付金の創設
- モニタリング手法の構築
- 職員の派遣 など

取組み② 府市事業のあり方検討

<方向性>

- 府市の既存事業について、大阪産業局との役割分担や関係機関との連携を踏まえ、最適な事業のあり方について検討を行う。

□ 大阪産業局と他の中小企業支援機関が連携を深めるなど、施策効果を高めるための方策について、関係者間で検討

- 小規模事業者の経営安定・改善等への支援
- 大阪への企業立地の促進、域内事業者の海外展開支援 等

暫定期間に集中検討

大阪における中小企業支援機能の強化
(本格実施スタート)

5 個別テーマの検討体制（案）

■ 検討体制（チーム）を置く

（第1チーム：小規模事業者の経営安定・改善のあり方）

目的：小規模事業者の経営安定・改善等への支援にかかる現行手法の妥当性と効果を検証する
2021年度以降の事業のあり方の検討

体制：大阪府商工労働部 ⇒各事業所管課長、企画担当課長
大阪産業局

（第2チーム：企業立地・海外展開支援のあり方）

目的：大阪への企業立地の促進、事業者の海外展開支援にかかる現行手法の妥当性と効果を検証する
2021年度以降の事業のあり方の検討

体制：大阪府商工労働部 ⇒各事業所管課長、企画担当課長
大阪市経済戦略局 ⇒各事業所管課長、中小企業支援施策の企画立案担当課長
大阪産業局

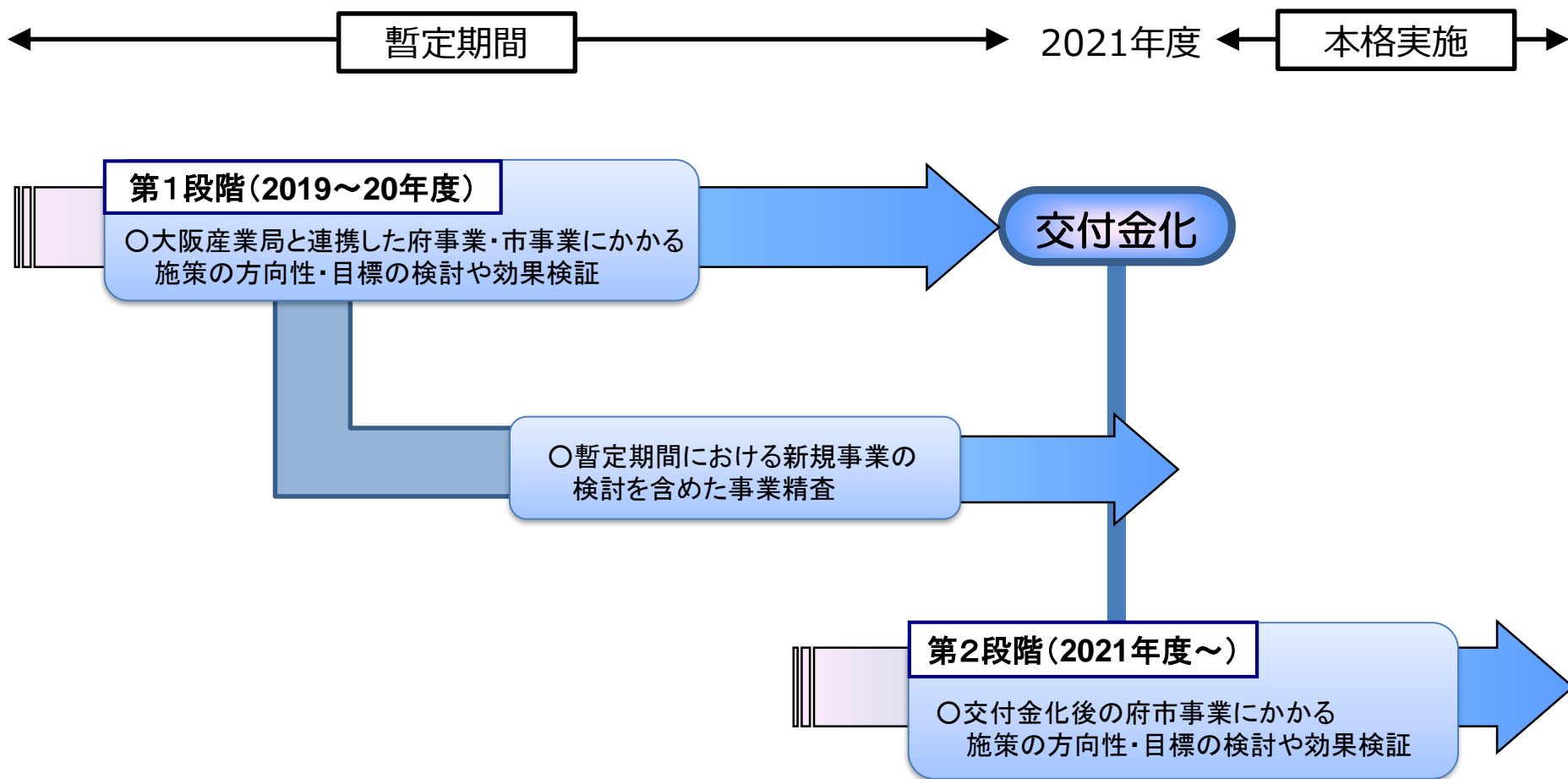
（第3チーム：財政的・人的関与、事業評価、モニタリング）

目的：財政的・人的関与の強化、事業評価にかかる具体的手法の検討
（交付金化、モニタリング・事業評価、職員派遣（人事交流含む）等）

体制：大阪府商工労働部 ⇒企画担当課長、法人担当課長、各事業所管課長
※オブザーバ参加：法人監理制度担当課長
大阪市経済戦略局 ⇒中小企業支援施策の企画立案担当課長、法人担当課長、各事業所管課長
大阪産業局

6-1 検討のスケジュール

- 2021年度以降の本格実施へ向けて、段階的に大阪産業局の機能強化を図る。



6-2 検討のスケジュール（交付金化）

- 現在の府市の予算執行スキームを段階的に見直し、2021年度の交付金化を目指す。

		2019年度（H31）暫定	2020年度（R2）暫定	2021年度（R3）
府市	移管検討事業 （もと産振機構実施分含む）	大阪産業局への負担金等	大阪産業局への負担金等	交付金化をめざす
	移管検討事業 （もと都市型C受託分含む）	大阪産業局へ資源集中	・大阪産業局への交付金 （順次可能なものから） ・大阪産業局へ資源集中	
	既交付金事業	大阪産業局への交付金	大阪産業局への交付金	

大阪産業局【2019（H31）.4～】

市事業 （市域事業）

- ・創業支援
- ・経営革新支援
- ・経営基盤の強化

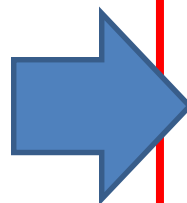
- 市交付金
- 市委託料等

- 委託料（国、他自治体等公募）

府事業 （府域事業）

- ・国際化支援
- ・ベンチャー支援
- ・ものづくり支援

- 府負担金等



大阪産業局【将来像】

府市事業

（市域も含めた府内全域）

- ・国際ビジネス支援
- ・創業・ベンチャー支援
- ・事業承継
- ・経営革新支援
- ・経営基盤の強化 等

- 府・市交付金

- 委託料（国、他自治体等公募）

※今後、府市・大阪産業局間において、府市事業の整理を行っていくにあたっては、府市双方の応分負担の検討、調整が必要。

Appendix

(参考①) 府市事業の見直しについて

単位:千円

分類		種別	事業	2019 年度 予算額	交付金化 をめざす 事業	交付金化 の時期	備考		
取り 組み ①	A 平成30年度時点で、 すでに両財団が実施 している事業	府	海外事務所等の運営 ものづくり企業の総合相談窓口、(MOBIO)の管理、 運営等 「産学公民金」のネットワーク強化 金属系新素材試作センターの運営 金融機関ネットワークを活用した販路開拓支援	119,379	○	令和3年度	客観的評価システムの 構築、関係先との 調整を行い交付金化		
			<補助金>取引あつせん事業の実施	89,578	×	—	国制度のため補助金で 執行		
			府小計	208,957					
		市	<交付金>創業・新事業創出・経営革新支援事業	325,357	○	平成23年 度	既に交付金化		
			<施設管理運営>大阪産業創造館施設管理運営	252,732	×	—	—		
			<公募事業> 大阪トップランナー育成事業 クリエイティブ産業創出・育成支援事業 グローバルイノベーション創出支援事業 ソフト産業プラザ事業 IoT・RT関連ビジネス創出事業 イノベーション人材の育成・流動化促進事業	333,661	○	令和3年度 まで	客観的評価システムの 構築、関係先との 調整を行い交付金化		
			市小計	911,750					
		A 府市小計			1,120,707				

(参考②) 府市事業の見直しについて

単位:千円

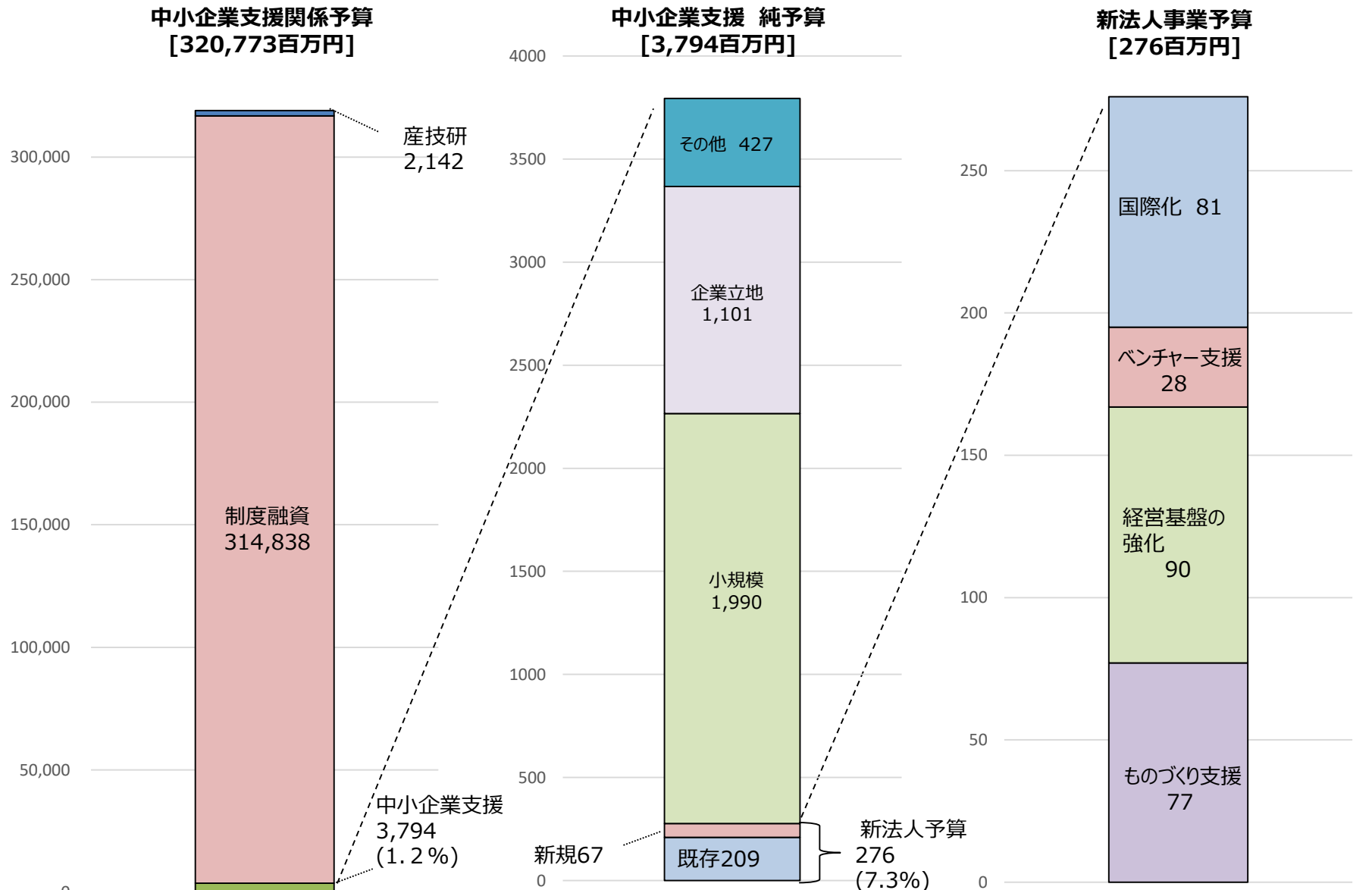
分類		種別	事業	2019年度 予算額	交付金をめざす 事業	交付金化 の時期	備考
取り組み①	B これまで両財団が実施していなかった事業のうち、暫定期間(令和2年度まで)に、大阪産業局へ移管する事業	府	ビジネスサポートデスクの運営 企業ミッション団の派遣や海外ミッション団の受け入れによる府内企業への商談機会の提供 中小企業同士の交流促進や中小企業への情報発信 ものづくりカのブランドイメージ向上やものづくり プロモーション支援 大規模展示商談会への出展支援 第4次産業革命への対応等技術革新促進支援 知的財産に関する相談や支援、マッチング、INPIT近畿統括本部活用促進 第4次産業革命技術の活用をはじめとしたオープンイノベーションによる事業創出 急成長型ベンチャー企業への成長支援 有望起業家の発掘・支援	67,182	○	令和3年度	大阪産業局設立当初から可能なものより、実行委員会方式等により大阪産業局に資源集中 客観的評価システムの構築、関係先との調整を行い交付金化
		市	産業振興・中小企業支援施策の企画サポート OIHシードアクセラレーションプログラム 国際イノベーション会議の企画、開催	60,981	○	令和3年度まで	
		B 府市小計			128,163		
取り組み① 府市小計				1,248,870			

(参考③) 府市事業の見直しについて

単位:千円

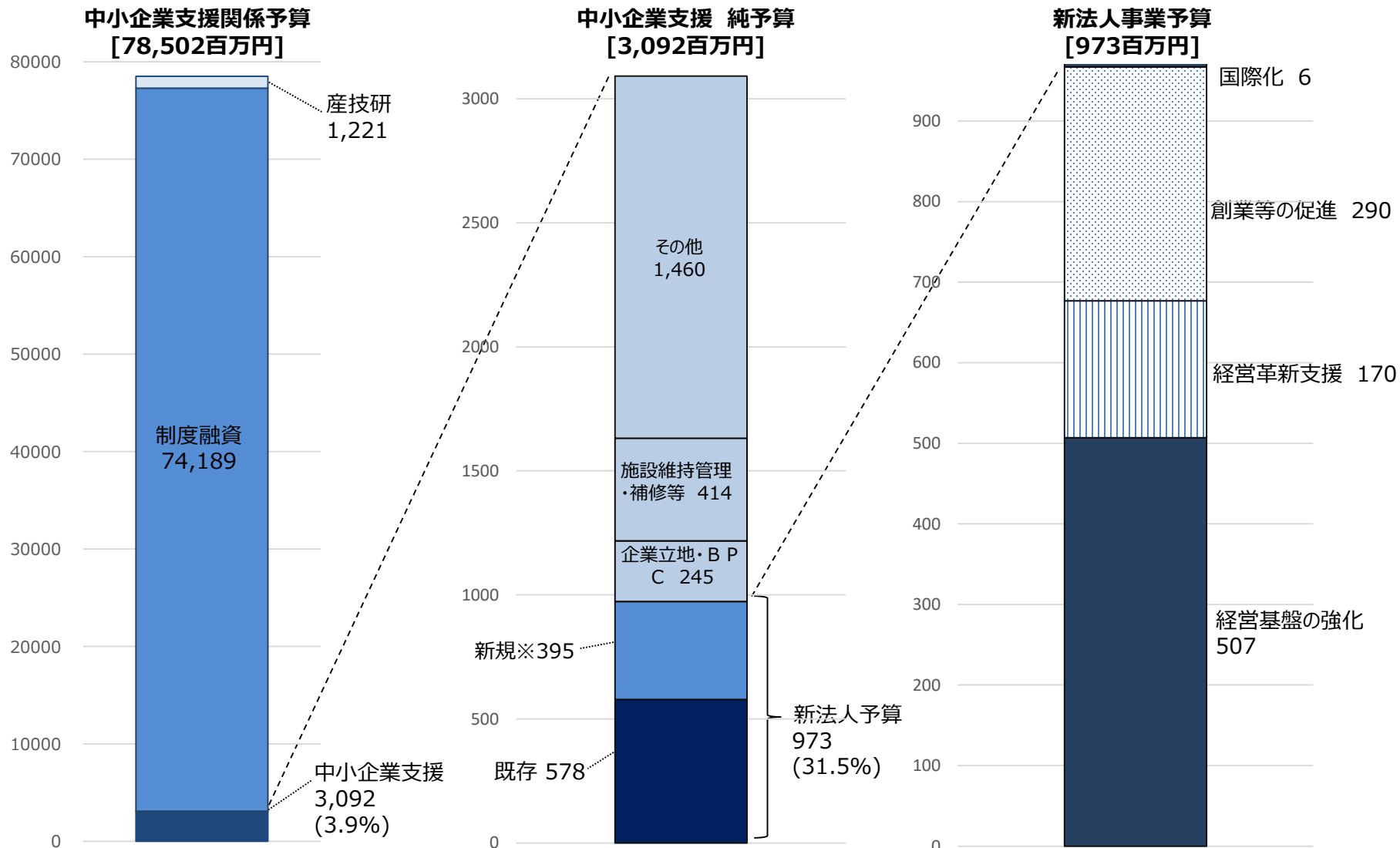
分類		種別	事業	2019年度 予算額	備考
取り 組み ②	事業のあり方等を検討する事業	府	小規模事業者の経営安定・改善等への支援	1,989,989	大阪産業局の関与のあり方や他の中小企業支援機関との連携手法、それぞれの役割分担等を踏まえて、事業のあり方等について令和1年度より検討
			外国企業の誘致・企業立地補助金	107,600	
			関係機関との連携による海外展開支援	25,352	
			その他中小企業支援関連事業	219,362	
			府小計	2,342,303	
		市	企業立地	198,516	
			ビジネスパートナー都市等交流事業	45,504	
			市小計	244,020	
		府市小計			

大阪府 中小企業支援予算の構造 (2019年度当初予算)



※ これとは別に、法人予算として特別会計の設備貸与分1,600百万円がある。

大阪市 中小企業支援予算の構造 (2019年度当初予算)

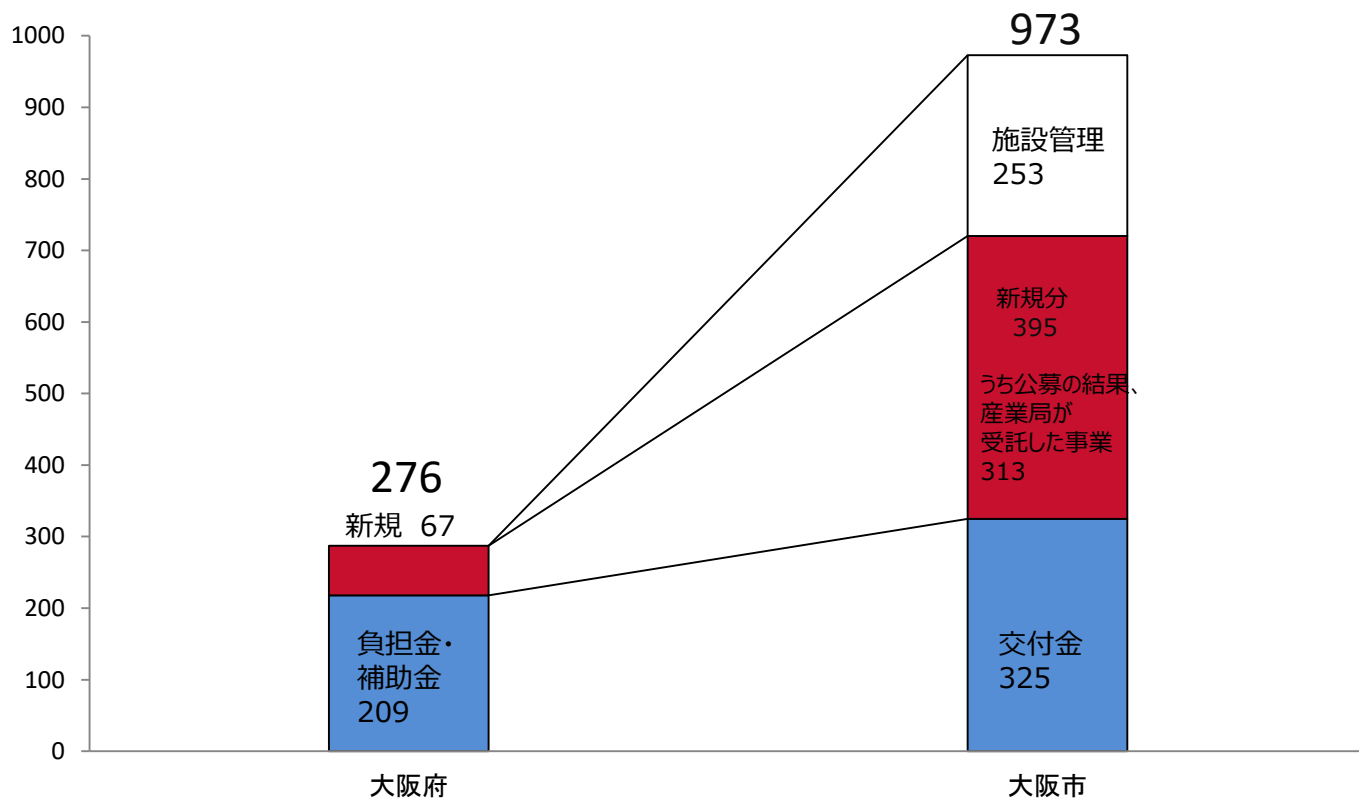


※公募の結果、産業局が受託した予算313百万円を含む

新法人に対する府市の予算移管比較（2019年度当初予算）

既存予算で、大阪市は府の3.5倍となっており、全体に大阪市の方が投入額が大きい

※ ただし、設備貸与の1,600百万円を含めると、府の合計は1,876百万円となり、市の1.93倍となる。



※ これとは別に、法人予算として特別会計の設備貸与分1,600百万円がある。
※ 府分276百万円には、派遣職員人件費相当額を除く。